様式第３号（第13第２項、第３項）

参　加　申　込　書

　　年　　月　　日

　長野県知事　阿部 守一　様

住　　　　所

商号又は名称

代表者氏名

（個人にあっては住所、氏名）

下記業務の公募型プロポーザル方式に参加したいので、資格要件具備説明書類を添えて参加を申し込みます。

記

１　対象業務名

　　米国ＮＹでのレセプション等を活用した海外販路開拓事業委託業務

２　公告日

令和６年４月12日

【連絡先】　担当者所属　　　　　　　　　　　　　　氏　名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電　話

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　ＦＡＸ

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　メール

様式第３号の附表１

　　年　　月　　日

参加要件具備説明書類総括書

提出者名

１　都道府県税、消費税及び地方消費税を滞納していないことが確認できる書類

別紙のとおり（納税証明書（未納の額がないことの証明））

２　社会保険に加入していることが確認できる書類

別紙のとおり　　加入義務有・労働保険

申請日直前の労働保険概算・確定保険料申告書の控え及びこれにより申告した保険料の納入に係る領収済通知書の写し等

・厚生年金保険、健康保険

申請日直前の保険料の納入に係る領収証書又は納入証明書の写し等

加入義務無・賃金台帳、労働者名簿、源泉所得税領収書等のうちいずれかの写し

３　同種又は類似の業務の実績（国又は地方公共団体からの委託業務）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 業　務　名 |  |  |  |
| (1) 発注者名 |  |  |  |
| (2) 契約金額 |  |  |  |
| (3) 履行期間 |  |  |  |
| (4) 業務の概要 |  |  |  |

（注）１　会社としての実績とし、記載件数は３件以内とする。

　　　２　実績は、公告の日から過去５年以内に履行した業務を対象とする。

　　　３　上記実績を証する契約書の写しを添付すること。

様式第３号の附表２（任意様式）

誓　約　書

令和　　年　　月　　日

長野県知事　阿部守一　様

住所（所在地）

商号又は名称

代表者　職　氏名

米国ＮＹでのレセプション等を活用した海外販路開拓事業委託業務の公募型プロポーザルの参加申し込みにあたり、下記のとおり誓約します。

記

１　現在及び今後資格有効期間終了までに次のいずれにも該当しないこと。

（１）地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４第１項又は財務規則（昭和42年長野県規則第２号）第120条第１項の規定により入札に参加することができないとされた者。

（２）長野県建設工事等入札参加資格者に係る入札参加停止措置要領（平成23年3月18日付け22建政技第337号）に基づく入札参加停止の措置を受けていないこと。

（３）長野県暴力団排除条例（平成23年長野県条例第21号）第２条第２号に規定する暴力団員又は同条例第６条第１項に規定する暴力団関係者。

２　競争入札への参加及び契約に係る業務の遂行にあたり、暴力団等から不当な要求を受けたときは、遅滞なく発注者に報告するとともに、所轄の警察署に届けること。

３　この誓約が虚偽であったことが判明した場合又はこの誓約書に反した場合は当方が不利益を被ることとなっても、意義は一切申し立てないこと。

４　貴職から求めがあれば、当方の役員等名簿（生年月日を含む。）を提出し、これらの書類から確認できる個人情報を貴職が長野県警察本部に提供することに同意すること。

様式第６号（第17第３項）

業　務　等　質　問　書

提出日：　　年　　月　　日

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 発注機関名 | 産業労働部営業局 | | 公　 告 　日 | 令和６年４月12日 |
| 業務名 | 米国ＮＹでのレセプション等を活用した海外販路開拓事業委託業務 | | | |
| 質問書提出者 | 所在地 |  | | |
| 商号又は名称 |  | | |
| 電　　　　　　話 |  | | |
| 担当者　所属・氏名 |  | | |
| 質問内容 |  | | | |

様式第８号（第19第２項）

企　画　提　案　書

　　年　　月　　日

　　長野県知事　阿部 守一　様

住　　　　所

商号又は名称

代表者氏名

（個人にあっては住所、氏名）

下記の業務について、企画提案書を提出します。

記

１　対象業務名

　　米国ＮＹでのレセプション等を活用した海外販路開拓事業委託業務

２　公告日

令和６年４月12日

【連絡先】　担当者所属　　　　　　　　　　　　　　氏　名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電　話

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　ＦＡＸ

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　メール

様式第８号の附表

令和6年　　月　　日

企　画　書

提出者名

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| １　業務の実施者 | 氏名 |  | 住所 |  |
| ２　業務に要する経費及びその内訳 | ※経費の合計額は、公告1(8)に示す費用の上限額以内となるようにしてください。 | | | |
| ３　企画提案内容  ① 業務の実施内容  ② 業務の実施体制・スケジュール  ③ 業務についての経験  ④ 業務に要する経費の内訳 |  | | | |
| ４　再委託の予定等 | （再委託先）  （委託業務内容） | | | |
| ５　自由提案 |  | | | |

※各項目のスペースは必要に応じて拡大又は縮小して使用して下さい。また、上記項目が網羅されていれば、独自様式の提案書でも結構です。

様式第８号の附表２

米国ＮＹでのレセプション等を活用した海外販路開拓事業委託業務

経　費　見　積　書

令和６年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　代 表 者

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 項　　　目 | | 金　　額 | | 主　な　内　訳 | |
| 事務費 | | | | | |
|  | 人件費 | | 円 | |  |
| 事業費 | 円 | |  | |
| 一般管理費 | 円 | |  | |
| 小計 （a） | | 円 | |  | |
| 消費税(b) | | 円 | |  | |
| 合計 (a)＋(b) | | 円 | |  | |

（記載上の注意事項）

１　消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、算定した額に当該金額の100 分の10に相当する額を加算した額を記載してください。（円未満切り捨て）

２　経費見積額の上限は、合計8,190,000円（消費税及び地方消費税（100分の10）を含む。）としてください。

３　管理費・諸経費等を含めてください。当該見積書は委託費支払の際の参考とします。

様式第14号（第29第２項）

見　　　　　積　　　　　書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　　月　　　日

　　長野県知事　阿部守一　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　見積人

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（個人にあっては住所、氏名）

下記のとおり見積りします。

記

|  |  |
| --- | --- |
| １　業務名 | 米国ＮＹでのレセプション等を活用した海外販路開拓事業委託業務 |
| ２　業務箇所 | 米国、日本国内 |
| ３　見積金額 |  |

（見積金額には消費税及び地方消費税を含みません。）